

# 新型インフルエンザ等対策政府行動計画概要

政府行動計画に基づき、国、地方公共団体、事業者等が連携・協力し、発生段階に応じた総合的な対策を推進

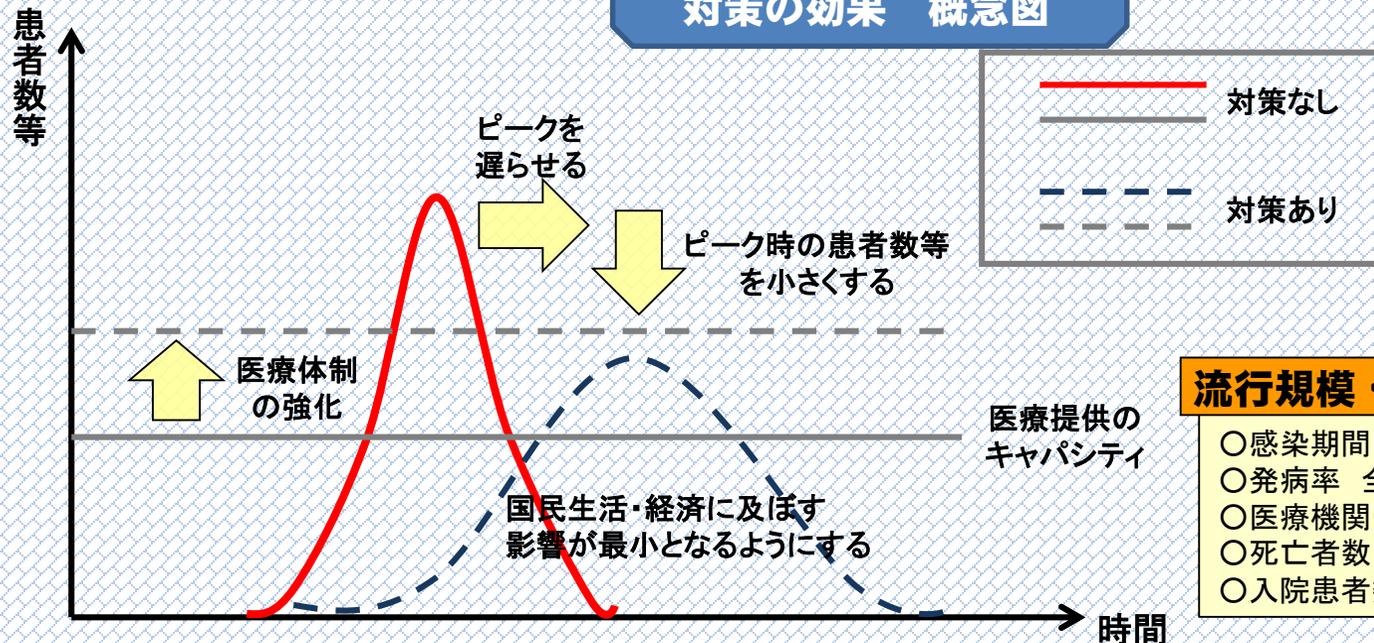
## 対策の目的及び基本的な戦略

- 感染拡大を可能な限り抑制し、国民の生命及び健康を保護する。
- 国民生活・経済に及ぼす影響が最小となるようにする。  
※社会状況に応じて臨機応変に対応する。
- ※医療機関等現場が動きやすくなるよう配慮。

## 対策実施上の留意点

- 基本的人権の尊重
- 危機管理としての特措法の性格
- 関係機関相互の連携協力の確保
- 記録の作成・保存

## 対策の効果 概念図



## 流行規模・被害想定

- 感染期間 約8週間
- 発病率 全人口の約25%
- 医療機関受診患者数1,300万人～2,500万人
- 死亡者数17万人～64万人
- 入院患者数53万人～200万人

※上記の推計には、抗インフルエンザウイルス薬等による介入の影響(効果)、現在のわが国の医療体制等を一切考慮していない。

# 発生段階ごとの対策の概要

	未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内発生を遅らせる</li> <li>国内発生に備えた体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内発生を遅らせる</li> <li>国内発生に備えた体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流行のピークを遅らせるための感染対策を実施</li> <li>感染拡大に備えた体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策の主眼を被害軽減に変更</li> <li>ライフライン等の事業を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二波に備え第一波の評価</li> <li>医療体制、社会経済活動の回復</li> </ul>
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動計画等の作成（国、地方公共団体、指定公共機関等）</li> <li>訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策本部の設置（政府・都道府県）</li> <li>基本的対処方針の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内発生の初期に必要な応じ政府現地対策本部の設置</li> <li>★必要に応じて緊急事態宣言（市町村対策本部の設置）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内感染の拡大に伴う基本的対処方針の変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的対処方針の変更</li> <li>対策の見直し</li> </ul>
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の情報収集</li> <li>通常のサーベイランス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際連携による情報収集</li> <li>国内発生に備えたサーベイランス体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ等患者の全数把握</li> <li>患者の臨床情報把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者、死亡者の発生動向を調査、重症化の状況を把握</li> <li>集団発生の把握（患者の増加に伴い全数把握は中止）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の対応に係る情報収集</li> <li>引続き学校等における集団発生状況の把握</li> </ul>
共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症や公衆衛生に関する情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での発生状況情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体との情報共有、国民への情報発信の強化</li> <li>コールセンター等の充実・強化</li> </ul>	同左	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供のあり方の見直し</li> </ul>
まん延防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチンの研究開発</li> <li>ワクチンの備蓄</li> <li>ワクチンの接種体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水際対策の開始</li> <li>ワクチンの確保</li> <li>特定接種の準備・開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民接種の準備・開始</li> <li>住民等に対する手洗い等の勧奨</li> <li>★不要不急の外出自粛要請</li> <li>★学校等の施設の使用制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民等に対する手洗い等の勧奨</li> <li>住民接種の継続</li> <li>★不要不急の外出自粛要請</li> <li>★学校等の施設の使用制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二波に備えた住民に対する予防接種の継続</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療体制の整備</li> <li>抗インフル薬等の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療体制整備</li> <li>「帰国者・接触者相談センター」の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専用外来における医療提供の継続</li> <li>抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄している抗インフルエンザ薬の使用</li> <li>医療従事者に対する従事要請及び補償</li> <li>★臨時の医療施設の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抗インフルエンザウイルス薬の備蓄</li> </ul>
安定の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定公共機関の業務計画等の策定</li> <li>物資等の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定公共機関等の事業継続に向けた準備</li> <li>職場における感染対策の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場における感染対策の要請</li> <li>★指定公共機関は業務計画に基づき必要な措置を開始</li> <li>★緊急物資の運送等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★生活関連物資等の価格安定</li> <li>★物資の売渡しの要請</li> <li>★新型インフルエンザ等緊急事態に関する融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型インフルエンザ等緊急事態に関する融資</li> </ul>

(注) 段階はあくまで目安として、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

★新型インフルエンザ等緊急事態宣言時のみ必要に応じて実施する措置

# 新型インフルエンザ等対策ガイドラインの概要

- 各分野における対策の具体的な内容・実施方法等を明記。
- 本ガイドラインの周知・啓発により、国のみならず、地方公共団体、医療機関、事業者、家庭、個人等における具体的な取組をより促進。

## サーベイランス・情報収集、情報提供・共有

### 1. サーベイランスに関するガイドライン

: 平時よりインフルエンザの発生動向について情報収集及び分析評価を行える体制を整備し、対策立案・国民等への情報還元を活用。

### 2. 情報提供・共有(リスクコミュニケーション)に関するガイドライン

: 国民や関係機関に適切な情報提供を行い、その理解と協力を求め、社会的混乱を防止。情報提供体制の整備。

## 予防・まん延防止

### 3. 水際対策に関するガイドライン

: 国内でのまん延をできるだけ遅らせるため、病原性等に応じた検疫を実施。在外邦人への支援等を実施。

### 4. まん延防止に関するガイドライン

: 流行のピークをできるだけ遅らせ、またそのピーク時の患者数等を小さくし、患者数を医療提供能力の範囲内に抑制するため、咳エチケット・手洗い等の促進や、緊急事態においては不要不急の外出の自粛、施設の使用制限の要請などのまん延防止対策を実施。

### 5. 予防接種に関するガイドライン

: ワクチンの確保、供給体制、特定接種及び住民接種の接種対象者及び接種体制等を提示。

## 医療

### 6. 医療体制に関するガイドライン

: 医療提供体制を整備し、発生段階や役割分担に応じた適切な医療を提供。

### 7. 抗インフルエンザウイルス薬に関するガイドライン

: 抗インフルエンザウイルス薬を備蓄し、流通体制を整備するとともに、医療機関における適切な投与方法を周知。

## 国民生活及び国民経済の安定の確保

### 8. 事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン

: 事業継続計画の策定や対策体制の確立等、事業者や職場における社会・経済機能の維持等に向けた取組を促進。

### 9. 個人、家庭及び地域における新型インフルエンザ対策等に関するガイドライン

: 個人、家庭や地域に求められる準備や発生時における適切な行動を啓発。

### 10. 埋火葬の円滑な実施に関するガイドライン

: 死亡者が多数となった場合の埋火葬に関する体制を整備。